

# 児童養護問題における保育問題との共通性・連続性について

— 歴史的 analysis を踏まえて —

増 淵 千保美

## 〔抄 録〕

本研究は、児童養護問題を社会問題としての生活問題の一環としてとらえることを目的とし、保育問題との関連で歴史的・実証的にその問題構造の分析をすすめていく。

児童養護問題は、保育問題と同様に、客観的には今日大多数を占める雇用労働者層の労働問題に規定された社会問題としての生活問題の一環として発生している。しかし、社会問題として提起する要求・運動が乏しいために、児童養護問題は表面化したときにはすでに生命の危機に直面した問題として現れている。また、体系的な保育問題対策がすすまないなかで、問題がさらに深刻化し、児童養護問題へと発展してしまうという連続性もある。

このように児童養護問題を保育問題との関連で歴史的に分析することは、問題の構造と社会性を明らかにするとともに、今後、家庭における育児・養育の困難を解決ないし緩和するための体系的な対策を構築する上で、不可欠なものであるといえる。

キーワード 児童養護問題、保育問題、社会問題、生活問題、家庭崩壊

## はじめに

本研究は、児童養護問題<sup>(1)</sup>を社会問題<sup>(2)</sup>としての生活問題<sup>(3)</sup>の一環としてとらえることを目的としている。児童養護問題は、今日多くの家庭で広がる育児・養育の困難や不安がより一層深刻化したかたちで現れている。そして、客観的には保育問題<sup>(4)</sup>と同様、今日大多数を占める雇用労働者層の労働問題を根底に、家庭の生活問題の一環として現れている。

しかし、児童養護問題を抱える家庭では、職場や地域から孤立した状態におかれ、保育問題のように働く人々の組織的な要求・運動による問題提起が乏しいため、社会的に対応されずに放置され、より深刻な生活問題を生み出している。その結果、表面化したときにはすでに生命の危機に直面した問題として現れているのである。たとえば、虐待問題はその一典型である。また、70年代後半からとくに家庭の自助努力による育児・養育責任が強調される中で、体系的な保育問題対策はすすまず、それが児童養護問題の発生につながっている。

このように、保育問題との関連（共通性・連続性）で児童養護問題の構造を歴史的にとらえ

ることにより、その問題の社会性を明らかにすることができる。そのことは、今日多く家庭に広がる育児・養育の困難を緩和ないし解決するための体系的な対策の構築にもつながる不可欠の作業である。以上のことから、高度経済成長期以降の歴史的分析を踏まえ、児童養護問題と保育問題との共通性・連続性を明らかにし、児童養護問題を社会問題として構造的にとえる。

研究方法は、現在の家庭生活の状態を形作った高度経済成長期（1960年）以降の歴史的展開を取り上げ、政治・経済・政策の動きによって分類した3つの時期区分（①高度経済成長期1960～1972年、②オイルショック以降1973～1989年、③バブル経済崩壊以降1990～2005年）からそれぞれ分析をすすめる。その際、①政治・経済・政策の動きの中で、②生活基盤（労働）がどのように変化し、③それが地域や家庭に反映され、④子どもの生活や健康にどのような影響を与え、保育問題や児童養護問題を発生させたのか。また、その問題に対して⑤社会保障・社会福祉はどのような役割を果たしてきたのか。このような視点から各時期ごとに関連する統計・資料・文献を用いながら実証的に構造分析をすすめていく。

## 1. 保育問題との関連における児童養護問題の歴史的・実証的分析

### （1）高度経済成長期における地域生活条件の変化（1960～1972年）

#### 1）雇用労働者の増加と生活基盤の不安定化

「国民所得倍増」政策が打ち出された1960年以降、高度経済成長は本格化し、重化学工業化による産業基盤の転換政策は、就業者構成を変化させ、すでに1965年には第2次産業（31.9%）が第1次産業（23.5%）を追い抜くようになった<sup>5)</sup>。それは雇用労働者化に結びついており、1961年制定の農業基本法は、農業の機械化促進による「合理化」をはかりながら大規模経営化をめざすと同時に、農村から都市へ大量の若年労働力を引き出し、雇用労働者の増加を促進した。全産業に占める雇用労働

者数は、65年に就業者数の6割を占め、80年には7割、93年以降現在に至っては8割以上にのぼり、大多数の家庭が雇用労働者とその家族から構成されるようになった（表1）。

雇用労働者が都市に集中する一方、農

表1 従業上の地位別就業者数及び構成比の推移（万人）

年次	就業者数	自営業主（%）	家族従業者（%）	雇用者（%）
1960	4,436	1,006 (22.7)	1,061 (23.9)	2,370 (53.4)
1965	4,730	939 (19.9)	915 (19.3)	2,783 (58.8)
1970	5,094	977 (19.2)	805 (15.8)	3,306 (64.9)
1975	5,223	939 (18.0)	628 (12.0)	3,646 (69.8)
1980	5,536	951 (17.2)	603 (10.9)	3,971 (71.7)
1985	5,807	916 (15.8)	559 (9.6)	4,313 (74.3)
1990	6,249	878 (14.1)	517 (8.3)	4,835 (77.4)
1995	6,457	784 (12.1)	397 (6.1)	5,263 (81.5)
2000	6,446	731 (11.3)	340 (5.3)	5,356 (83.1)
2004	6,329	656 (10.4)	290 (4.6)	5,335 (84.6)

資料）総務省統計局「労働力調査」（全産業）

村では60年代半ばから農業解体がすすみ、雇用所得が農業所得を上回る第2種兼業農家は60年32.1%から2000年には66.8%に増加している<sup>(6)</sup>。農家においても、世帯内ではすでに階層分解がすすみ、とくに零細農家では、農業の機械化、化学肥料・農薬の使用などによる経費の増大が、農業収入だけで生活を維持すること困難にし、生計中心者（父親）を不安定な出稼ぎ労働者として都市の建設現場などへ押し出して行ったのである。1964年、全国の出稼ぎ労働者は100万人を超え、その中で出稼ぎに出たまま帰らない農民も増加し、同年4月には秋田県内だけで388人にのぼった<sup>(7)</sup>。そこでは、家族と遠く離れ、慣れない土地での厳しい労働と生活の中で、労働災害、交通事故、過労による病気、さらにはアルコール依存など、心身の健康破壊が次々と起こったのである。また、わずか15才の中学卒業者も「金の卵」として都市に集団就職したが、「農山漁村出身者は、都会出身者が就職しようとしないう商店員や軽工業、雑業的製造業分野に入っていかなるをえなかった」のである<sup>(8)</sup>。そして、大企業と中小零細企業の「二重構造の下部部分に位置付けられ」<sup>(9)</sup>、都市においても不安定な生活を余儀なくされた。

こうして、農村に残ったのはじいちゃん、ばあちゃん、かあちゃんと、幼い子どもたちであった。それは、「三ちゃん農業」と呼ばれたような農業生産の担い手の喪失ばかりか、地域の将来を築く担い手の喪失にも結びつき、深刻な過疎問題を引き起こしたのである。やがて、農村周辺に工場が進出すると母親の労働力さえも引き出されていった。

産業基盤の転換政策は、農業解体とともに石炭産業の衰退をもたらし、炭坑労働者の失業問題を増大させた。たとえば九州・筑豊炭田のように中高年の再就職先はなかなか見つからず、町一体で生活保護世帯が増加し、「閉山後の炭住は、電気、水道の供給がとめられ、病院、娯楽施設、共同浴場が閉鎖され、地域社会の連帯感もうすれ、住宅の破損が進むなど、生活環境の破壊は人々の心をも蝕んでいった。家族の結合は弱められ、父母の蒸発、離婚、争い、自殺を生み」出したのである<sup>(10)</sup>。このように、地域の産業基盤が崩壊し、生活基盤を喪失あるいは不安化させられる中で、家庭内では家族関係さえも崩壊してしまったのである。表2「養護施設

表2 児童養護施設入所理由（類型化）の構成比の推移（％）

入所理由	1961	1970	1977	1983	1987	1992	1998	2003
「健康問題」*1	37.7	34.4	28.9	27.9	24.2	21.6	20.2	18.2
「行方不明」	18.0	27.5	28.7	28.4	25.3	18.5	14.0	11.0
「離別・不和」*2	17.4	14.8	21.4	23.0	21.6	14.6	9.6	7.4
「経済基盤」*3	3.3	1.8	1.0	0.7	1.5	14.6	19.0	19.2
「虐待」*4	11.1	8.8	7.9	9.0	10.5	15.9	15.2	23.6
「その他」*5	12.4	12.8	11.8	11.1	16.0	14.8	16.3	16.3

資料) 厚生(労働)省児童家庭局「養護施設等実態調査」各年

注) 類型内訳\*1「親の死亡」「父(母)の長期入院」「父(母)の精神疾患」

\*2「父母の離別」「両親等の不和」\*3「父母ともに就労」「季節的就労」「破産等の経済的理由」

\*4「棄児」「虐待・酷使」「放任・怠惰」「養育拒否」

\*5「父(母)の長期拘禁」「児童の問題による監護困難」「その他」

入所理由」を、主に親の「健康問題」「行方不明」「離別・不和」「経済基盤」「虐待」に類型化すると、1961年は「健康問題」が37.7%と最も高く、「行方不明」や「離別・不和」も2割近くを占めている<sup>(11)</sup>。

## 2) 社会的共同生活手段の未整備による生活問題の発生

高度経済成長政策の一環である労働力流動化政策は、雇用労働者層の都市集中を招いた。ここでは、農耕世帯に見られる三世代の大家族や地縁・血縁にもとづく地域の相互扶助は消滅し、夫婦と子を中心する世帯へと規模が縮小化した。

「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、70年には「夫婦と未婚の子のみの世帯」が4割を越えている(41.2%)。一方、「三世代」世帯は2割を切り(19.2%)、今日(2003年)では、1割程度にまで減少している。これは、雇用労働者世帯の増加とともにその賃金収入で扶養できる世帯規模の縮小を意味している。なぜなら、雇用労働者世帯は、生産手段の所有から切り離されているだけでなく、生活手段の入手も自給自足で賄うことは不可能となり、労働力商品を販売した賃金で、必要な物資を購入して生活しなければならないからである。

また、住宅や病院、学校、保育所、公共交通手段、道路、子どもの遊び場や公園などの社会的共同生活手段の整備は、個人的には賄うことができず、企業のための労働力を流動化させ、住民から税金を徴収している国・自治体行政の責任によって整備される必要がある。日本の場合は、石油コンビナートや工場の建設、物流等に必要道路、港湾、鉄道、上下水道など、産業基盤の整備を優先させてきたため、住民にとって必要な地域生活基盤の整備は現在に至っても不足している。

たとえば、集団就職で「住み込み、あるいは会社の寄宿舍・寮で過ごし、結婚して高いアパート代を払わなければならなかった地方出身の低賃金労働者層にとっては、公営住宅の増設、共働き条件の確保のための保育所の増設は切実な要求であった」が<sup>(12)</sup>、61年から住宅ローンの法制化と銀行融資の開始により持ち家政策がすすめられ、公共的な住宅建設は個人の自助努力にすり替えられてしまった。また、保育所の数も61年にやっと1万ヶ所を超えたばかりで、都市部を中心に不足していた(p.268表5)。

企業優先の地域開発は、結果として水質・大気・土壌汚染を引き起こし、水俣病をはじめ、人間の生命の危機にかかわる公害を全国に発生させた。さらに、森永ヒ素ミルク事件やカネミ油症事件などの食品公害も多発し、インスタント食品などが大量生産・販売されるようになると、胎児の健康への影響も指摘されている食品添加物許可品目が1969年には358種類にのぼり世界一となった<sup>(13)</sup>。公害の被害は、常に社会的にも身体的にも未成熟な子どもに鋭く現れ、地域の生活条件が整備されないなかで、子どもたちが育つ条件も奪われ、最終的に健康や生命が脅かされているのである。

社会的共同生活手段の不備・不足は、そのまま家庭内の自助努力を強制する形で現れ、家計を圧迫するようになった。それは、住宅ローンの返済、医療費、61年から開始された国民年金保険

料の徴収、ガス・水道・電気の公共料金など、社会的強制支出の増加とともに、大量生産・販売による耐久消費財や日用品、食料品などの大量購入・消費・廃棄（使い捨て）を繰り返す消費生活の浸透によるものである。さらに、テレビコマーシャル等による購買欲の誘導や、スーパーマーケット、量販店の進出、賃金の先取りであるローン購入なども加わり、都市的消費生活様式は急速に広がり、家庭で

表3 年間総実労働時間数の推移

年次	総実労働時間	所定外労働時間	出勤日数	1日当たり労働時間
1960	2,432	262	290.4	8.4
1965	2,315	198	283.2	8.2
1970	2,252	223	274.8	8.2
1975	2,064	127	260.4	7.9
1980	2,108	162	262.8	8.0
1985	2,110	178	261.6	8.1
1990	2,052	186	252.0	8.1
1995	1,909	137	240.0	8.0
2000	1,859	139	236.4	7.9
2004	1,840	149	235.2	7.8

資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(単位: 時間、日)

注) 1970年以前は「サービス業」を除く事業所規模30人以上

はモノがあふれる一方で、長時間労働や借金返済に追われる生活となった。高度経済成長期の年間総実労働時間数は、60年の2,432時間をピークに72年まで2,300～2,200時間台を推移している(表3)。このような長時間労働は、家庭における生活時間の短縮につながり、家族全員で食卓を囲み団楽する機会を減少させ、やがて夫婦や親子の対話・協力関係を希薄化させていったのである。

### 3) 女性労働者の増加と保育問題

生活問題のなかでもとくに家計の圧迫は、生計中心者一人の賃金で生活を維持することを困難にし、配偶者である女性の雇用労働者化を促進した。女性雇用労働者は、1970年に1,096万人、93年には2,009万人と急速に増加し、2000年以降は雇用労働者の4割以上を占めるようになった(表4)。また、1962年には未婚者が過半数(55.2%)であったのに対し、70年には既婚者(51.7%)へと逆転し、2004年現在では67.1%を占めている<sup>(14)</sup>。

結婚・出産しても働き続ける女性が増加する中で、生理休暇や出産・育児にかかわる母性保護の必要性は年々高まった。それは、企業の「合

表4 女性雇用者・短時間雇用者及び失業者数の推移

年次	女性雇用者 (%) *1	女性短時間 雇用者(%) *2	完全失業者 男女計(%)
1960	738 (31.1)	57 (8.9)	75 (1.7)
1965	873 (31.4)	82 (9.6)	57 (1.2)
1970	1,096 (33.2)	130 (12.2)	59 (1.1)
1975	1,167 (32.0)	198 (17.4)	100 (1.9)
1980	1,354 (34.1)	256 (19.3)	114 (2.0)
1985	1,548 (35.9)	333 (22.0)	156 (2.6)
1990	1,834 (37.9)	501 (27.9)	134 (2.1)
1995	2,048 (38.9)	632 (31.6)	210 (3.2)
2000	2,140 (40.0)	754 (36.1)	320 (4.7)
2003	2,177 (40.8)	861 (40.7)	350 (5.3)

資料) 総務省統計局「労働力調査」(単位: 万人)

注) \*1雇用者総数に占める女性雇用者の割合(全産業)

\*2女性雇用者に占める女性短時間雇用者の割合(非農林業)

理化」の下で労働強化がすすみ、女性雇用労働者の間でも健康破壊と職業病が広がり、深刻な母性破壊を引き起こしたからである<sup>(15)</sup>。たとえば、1960年の妊産婦死亡率は出生10万対130.6と欧米諸国（アメリカ37.1、スウェーデン37.2、イギリス39.5、フランス51.6）に比べても著しく高かった<sup>(16)</sup>。「その死亡原因も妊娠中毒症、出血、子宮外妊娠が全妊産婦死亡の70%以上を占めており」、「この妊娠中毒症や出血などは労働に大きく関係している」といわれている<sup>(17)</sup>。職場で女性の雇用・労働条件の水準が低いことを基盤に、生活の場では公害や食品汚染などが広がり、社会的に女性の健康と胎児の育成条件が奪われている点では、すでに胎児の段階から児童養護問題が発生しているのである。

これらの問題に対して、60年代前半までは、安保闘争の統一的な運動経験を踏まえた労働組合運動の発展とともに母性保護の要求運動も前進した。しかし、60年代後半からは、労働組合の労使協調主義的傾向が広がり、母性保護運動も「大企業を中心とした企業内の権利拡大に限られ、パートタイマー、臨時、下請け企業に働く不安定雇用労働者、中小零細企業の未組織労働者の権利はとりのこされ」<sup>(18)</sup>、働く女性全体の母性保護の獲得や全労働者にかかわる労働時間の短縮、全国一律の最低賃金制の確立など、基本的な労働条件の改善にまでは結びつかなかったのである。

女性が働き続ける条件を確保するためには、同時に出産後の育児を社会的な保育として保障する対策も必要となった。高度経済成長期以降、都市部の雇用労働者層を中心とする家庭では、自己責任による育児・養育の限界が生じ、保育問題というかたちで社会問題化したのである。

保育所増設の要求・運動は、母性保護運動と同様に女性雇用労働者の増加と労働組合運動の発展とともに展開された。とくに50年代半ばからは女性の働く権利獲得の一つとして、女性労働者の多い官公庁職業の職場（専売・電電など）で職場保育の要求が高まった<sup>(19)</sup>。さらに60年代後半からは、「保育所増設要求が労働組合の重要な課題として取り組まれ、自治体にむけての公立保育所設置運動が展開され」ていったのである<sup>(20)</sup>。

それは、公害問題をはじめとする地域（都市）問題が深刻化する中で、労働運動から働く人々や地域住民の連帯による政治闘争へと展開し、保育所増設問題も地域の共通課題として取り組まれるようになったからである。そして、1973年には公立保育所が1万ヶ所を突破したのである（表5）。それには、無認可の共同保育所運動の取り組みがあったことも見逃せない。

また、70年代には、働く母親保育者と父母の協力による運動も展開され、保育条件や内容に

表5 保育所数の推移

年次	保育所数		
	総数	公立(公営)	私立(民営)
1960	9,782	5,571	4,211
1965	11,199	6,907	4,292
1970	14,101	8,817	5,284
1975	18,238	11,545	6,693
1980	22,036	13,311	8,725
1985	22,899	13,590	9,309
1990	22,703	13,371	9,332
1995	22,488	13,184	9,304
2000	22,199	12,707	9,492
2003	22,391	12,236	10,155

資料) 厚生労働省児童家庭局保育係調べ

対する要望も高まるなかで、保育問題研究会の発足により発達に応じた子どもの生活保障と教育保障に関する実践・研究もすすんだ。

#### 4) 体系的な保育問題対策の不備・不足による児童養護問題の発生

保育所増設や保育条件・内容の改善は、保育所要求運動によって一定の前進が見られたものの、依然として保育所は不足し、産休明け保育や保育時間の延長も部分的にしか実施されていなかったため、雇用労働者世帯では出産のために退職することを余儀なくされたり、子どもを生むことをあきらめなければならない状態が続いていた<sup>(21)</sup>。また、保育問題対策は、基本的な労働時間の短縮や全国一律の最低賃金制の確立、さらに労働者保護（母性保護）制度の拡充策としての体系的な位置づけが弱く、社会福祉における保育所保育対策が中心であった<sup>(22)</sup>。その保育所に対しても、国の姿勢は、増設をできるだけ抑えるために、保育単価制導入による保育予算の削減や保育料徴収方法の課税額による階層段階別一律徴収の実施（59年）、さらに入所措置基準の設定による入所制限の強化（61年）など、利用抑制を行ってきたのである。

これらの政策は、若年労働力不足を補うための安価な労働力を確保し、利潤を追求したい資本（企業）の要請に応えるものであり、1963年に提案された「保育7原則」（中央児童福祉審議会中間報告「保育問題をこう考える」）に示されているように、ホスピタリズム論や3才児神話を利用しながら母親の育児・養育責任を強調し、一旦女性を家庭に戻し、子育てが一段落した段階で再びパート雇用する「婦人労働力の活用」が行われたのである。

短時間雇用者数は1970年には60年の2倍（130万人）に増加し、今日（2003年）では女性雇用労働者の4割以上を占めるようになった（表4）。こうした女性の不安定雇用化をテコに、やがて労働者全体の雇用・労働条件の不安定化をすすめていったのである。60年代後半からは、大型倒産や中小下請け企業の連鎖倒産などが相次ぐなか、「石油危機前に日本経済はすでに不正常的な状態」に陥り<sup>(23)</sup>、生活基盤が不安定な階層においては、家庭の生活問題が深刻化するとともに、夫婦間、家族間の葛藤も増大した。

1970年に入ると都市に住む若い夫婦と子の世帯では、主婦の蒸発や母親の育児ノイローゼが多発し、表2「養護施設入所理由」においても70年から「行方不明」が3割近くに増加している。なかでも「母の家出」の割合が年々高くなり（70年15.1%、77年18%、83年19.4%）、70年頃には都市部の養護施設では幼少児童の入所が増加したのである<sup>(24)</sup>。

地域のつながりが乏しく近隣の相互扶助が成り立たないところでは、世帯規模の縮小による家庭内の育児・養育の限界がすでに現れ、1960年代末には子捨て・子殺し事件が多発したのである。警察庁によると、69年1～9月の全国の子殺し事件のうち、1才未満の乳児殺しは132人にのぼり、東京では、70～72年の3年間に234人の捨て子が見つかった<sup>(25)</sup>。このように、児童養護問題は、雇用労働者世帯が集中する都市部を中心に、生活問題が深刻化するなかで生命の危機に直面した問題として発生しているのである。

## （２）オイルショック以降から臨調・行革期にかけての生活問題の深刻化（1973～1989年）

### １）オイルショック以降、広がりをもせた家庭崩壊

オイルショック以降、家庭生活は全般的に厳しい状況におかれるようになった。相次ぐ企業の倒産と「減量経営」による中高年や女性労働者の人員整理は、失業者を増大させ、1975年には完全失業者数が100万人を突破した（表４）。春闘賃上げ率は74年をピークに76年から1桁台に低下し、74年から90年までの実質賃金の伸び率は平均1.6%に落ち込んでいる<sup>(26)</sup>。物価の暴騰や70年代半ばからの公共料金の一斉値上げ、80年代以降の臨調・行革路線下で社会保障費負担の増大は家計をますます圧迫し、なかにはサラ金の借金苦にあえぐ家庭も出現した。見通しのもてない生活の中で、1976年には自殺者が2万人を超え、86年には25,667人にのぼっている<sup>(27)</sup>。また、85年の養護施設入所理由にサラ金に関係しているケースは、3,378名を数えたのである<sup>(28)</sup>。

80年代に入ると相対的安定層にも家庭崩壊現象が見られるようになった。労働運動が停滞するなかで、1970年代半ば頃から大企業を中心に単身赴任が増加し、労働省「雇用動向調査」によると86年には全国で175,000人を数えている。88年には、男性雇用労働者の年間総実労働時間数が2,688時間を記録し、1日当たりの労働時間は76年以降再び増加する傾向にあった（表３）。これにサービス残業と通勤時間を加わえると、家庭の生活時間はほとんど確保できず、相対的に安定しているホワイトカラー層等においても、夫婦・親子が対話・協力する条件が奪われていったのである。それは、食卓の変化に現れており、80年代に入ると子どもたちの孤食が問題視されるようになった。1981年全国の小学5年生1,067人を対象に実施された調査によると、「朝・夕ともにひとり又は子どもだけ」で食事を取っているのは約1割を占め、「朝・夕どちらかひとり又は子どもだけ」は35.8%と、両者を合わせると45.7%にのぼっている<sup>(29)</sup>。

そのような生活の中で家族間の葛藤も生じている。離婚件数は年々増加し、83年には179,150件に達している<sup>(30)</sup>。さらに、企業の論理を学校教育にも導入した受験競争の激化は、1970年代末頃から相対的安定層の家庭においても子どもの家庭内暴力や殺人事件を発生させている<sup>(31)</sup>。雇用労働者の労働条件が悪化するなかで、家庭の生活問題は増大し、子どもの育児・養育の困難は、さまざまな形をもって現れているが、客観的には今やどの家庭に起こりうる「他人ごとではない」共通の社会的基盤が広がっているのである。

### ２）ベビーホテル問題と児童養護問題へのさらなる深刻化

オイルショック以降、社会保障・社会福祉予算が削減される中で、保育所増設のスピードも鈍化し、働く女性にとって保育所不足は一層深刻な問題となった。また、女性労働者の所定外労働時間（月）も75年を境に1～2時間長くなるなど<sup>(32)</sup>、労働時間の短縮や育児休暇制度の確立がすすまない中で、当時少なかった保育時間の延長、産休明けの0才児保育などの保育条件も切実な問題となっていた。政策的には、「福祉見直し」「日本型社会福祉論」などによる家庭の自助努力が協調される中で、それが営利目的のベビーホテルの参入に余地を与え、やむをえ



ざる手段として働く世帯に利用されたのである。

ベビーホテルは1970年代以降、雇用労働者が集中し保育所が不足している都市部を中心に全国に広がり、81年には確認されているだけでも3才児未満が6割以上を占める10,247人の児童が入所していた<sup>(33)</sup>。TBS「ベビーホテル実態調査」によると、母親の33.4%が「会社員」「教育者・保育者・医者」「公務員」、4割以上が「水商売」「店員」「自営業」「自由業」で、「昼間のみ」の利用が6割以上、「夜間のみ」「昼夜」「長期」は3割以上を占めていた<sup>(34)</sup>。河嶋の調査では、昼間及び長時間保育では「常雇い従業者」が多く、深夜及び宿泊保育では「自営業」「家族従業者」や「日雇・臨時・パート」が多いと、保育時間によって利用者の階層性が現れていることを指摘している<sup>(35)</sup>。

保育運動が発展してきた一方で、相対的安定層でも未組織であったり、あるいは不安定な雇用労働条件に置かれている労働者世帯では、地域でも長時間労働のために生活に根ざしたつながりは乏しく、生活問題の深刻化がすすむ中で育児・養育も困難になり、自助努力で対応しようとする、ベビーホテルに子どもを預けざるをえない状況におかれているのである。そして、ベビーホテルの保育環境は、認可保育所の基準に照らし合わせると非常に劣悪なもので、やがてケガや50件以上の死亡事故が起こったのである<sup>(36)</sup>。

さらに、ベビーホテル利用者の中でも生活基盤の不安定な階層では、養育困難や棄児、子殺し事件などの児童養護問題も発生した<sup>(37)</sup>。それは、不安定な生活の中でさまざまな葛藤が起こり、地域から孤立しているため誰にも相談できないままに問題が深刻化し、最終的には生命にかかわる問題となって表面化したものであり、体系的な対策が整備されない中で構造的・必然的に生み出された問題といえる。養護施設入所児童の実父母の従業上の地位をみても「臨時・日雇い・パート」(実父18%、実母23.3%)や「不就業」(実父23.9%、実母61.7%)がめだち、就業している場合は、「サービス業」(実母65.4%)や「単純労働」(実父40.6%)といった不安定な仕事が多い<sup>(38)</sup>。そして、入所理由は、70年から横ばい状態にある「行方不明」が77、83年も約3割を占め、「離別・不和」は77年から87年まで2割以上にのぼっている。また、「健康問題」は減少傾向にあるものの83年まで約3割を占めていたのである(表2)。

厚生省は、1981年によく「ベビーホテル全国一斉点検」を実施し、把握している587ヶ所の94%にあたる491ヶ所を不合格と指摘した<sup>(39)</sup>。そして、同年、緊急にモデル的な延長保育を1,000ヶ所、夜間保育を30ヶ所実施決定し、ベビーホテルに長期間入所している児童の乳児院への入所指導等の指示も出した<sup>(40)</sup>。しかし、これらの対策は、保育問題及び児童養護問題のごく一部にしか対応しておらず、基本的な雇用・労働条件の改善と結びつけた体系的な対策には至らなかった。そればかりか、臨調・行革路線の下で「民活型の在宅福祉」政策がすすめられるなか、児童福祉においても国庫負担の大幅削減が行われ、70年の77.7%から85年以降49%と、1/2以下に減少した<sup>(41)</sup>。子どもの人権を守る最後の砦である児童福祉施設では、定員割れに対する補助金削減が行われ、入所増員を抑制し定員の合理化を図りながら、とくに公立施設の統廃

合及び民間委託を強行し、施設数は減少したのである(表6)。保育所にも同様のことが言え、公立施設は84年から減少傾向に転じている(表5)。90年代後半以降、再びベビーホテルは増加し(p.274 表7)、なおも死亡事故が起こるなど<sup>(42)</sup>、保育問題対策の不備・不足からさらに深刻化した児童養護問題が発生しているのである。

### (3) バブル経済崩壊以降の児童養護問題の広がり

(1990年～現在)

#### 1) 深刻化する労働・生活問題

バブル経済崩壊以降、今日に至っても企業の倒産や「リストラ」による慢性的失業状態が続き、完全失業率は97年に5%を突破し、2003年の完全失業者数は350万人におよんでいる(表4)。現役労働者に対しても、能力主義的な労務管理を徹底することにより労働者間の競争を強め、過労死や過労自殺、精神疾患などの健康破壊をさらに拡大し、98年にはついに自殺者が3万人を超えた<sup>(43)</sup>。

また、大量の失業者をテコに政策的にも労働者全体の雇用・労働条件の不安定化をすすめている。たとえば、98年春から施行された労働基準法女子保護規定の完全撤廃は、女性にも時間外・休日労働、深夜業務を強いることになり、今まで男性労働者を中心に行われてきた「能力主義的選別」の強化が女性を含む労働者全体に広がった<sup>(44)</sup>。さらに、99年には労働者派遣事業法も改正され、対象業務を一部の専門職から原則自由として派遣パートの拡大が促進された。今日、労働者全体の雇用・労働条件が、女性並みの低賃金・不安定雇用、男性並の長時間労働の方向へと歪められてるのである。

日本医療労働組合連合会が2000年に実施した「看護現場実態調査」によると、長時間・不規則労働の典型である看護労働者21,907人のうち、9割以上が「生理休暇がとれない」と答え、99年4月以降、妊娠・出産した2,189人のうち3割以上が「切迫流産」を経験している。

また、就業者と無業者の「死産率」を比較すると、前者は55.7%で後者(23.8%)の2倍以上にものぼり、とくに「サービス職業従事者」112.8%や「販売従事者」72.8%など、不安定な雇用・労働条件のもとでは生命を生み出すことも困難になっているのである<sup>(45)</sup>。

さらに97年の消費税増税(5%)、80年代の臨調・行革路線を引き継いだ90年以降の社会保障・社会福祉「基礎構造改革」は、介護保険制度の実施(2000年)を突破口に国民への保険料強制徴収や利用料負担などの追加収奪を一層強めている。これに加えて、子どもの教育費の増大や住宅費などの社会的強制支出、バブル経済全盛期に一層加速度を増したモノ(商品)の消費生活は、家計負担を増大させ、バブル経済崩壊後はカード破産やサラ金問題をより深刻化さ

表6 児童福祉施設数の推移

年次	乳児院	児童養護施設*	母子生活支援施設
1960	131	551	620
1965	127	546	621
1970	126	522	527
1975	129	525	424
1980	125	531	369
1985	122	538	348
1990	118	533	327
1995	116	528	309
2000	114	552	290
2003	115	552	287
(公営)	(11)	(31)	(116)

資料) 厚生労働省児童家庭局調べ

注) \*97年の児童福祉法改正後、虚弱児施設との統合により増加している。

せている。「養護施設入所理由」(表2)においても92年から「破産等の経済理由」が統計に加わり、「経済基盤」を主訴とする理由は、98年、2003年には約2割を占めるようになった。

## 2) 子どもの孤立化と生命・健康の破壊

生活基盤の崩壊が広範囲の家庭に広がる中で、家庭内の自助努力の範囲も非常に狭くなっている。今日では、幅広い階層において家庭内の対話・協力関係の崩壊がすすんでいる。それは、これまでの歴史分析の中ですでに述べてきたが、親の不安定雇用・低賃金・長時間労働を基本に高度経済成長期以降の市場主義的なモノとカネを中心とする消費生活様式の浸透も促進要因として上げられる。バブル経済崩壊以降、子どもに狙いを定めた商品の市場化も広がり、たとえばテレビ視聴やテレビゲームなど子どもの遊びは個別化され、携帯電話に象徴されるように媒体物を通したコミュニケーションが増える中で、お互いに顔の見える心の通い合った本音の対話関係を築く機会が減少している。また、教育産業の参入による受験競争は幼児期からすでに競争を強い、子ども同士の対話・協力関係を崩壊させている。

親の長時間労働や子どもの塾通い等の生活時間帯のズレや孤食化など、家庭の中でも対話・協力が乏しくなっているなかで、孤立した子どもたちは幼いころからストレスをかかえている。総務庁(現内閣府)の調査によると、「小さなことでイライラすることが多い」に「あてはまる」「まあ、あてはまる」と応えた9~14才の子どもたちは35.5%にのぼっている<sup>(46)</sup>。また、1979年から2005年の間に6回の調査を実施した「子どものからだ調査」によると、年々「アレルギー」や「『すぐ疲れた』という」子どもたちが増加し、小中高の学齢期の子どもたちは、「頭痛・腹痛を訴える」「症状が説明できない」「平熱36度未満」などが増加し、精神的ストレスがらみの症状が身体症状に現れている<sup>(47)</sup>。

このようなストレスの増加が、子ども同士の関係にいじめや暴力、殺人などをもたらしている。校内暴力は低年齢化し、2004年には公立小中高校の校内暴力事件を合わせると30,022件であるが、そのうち中学校(23,110件)が圧倒的に多いものの、とくに小学校で増加傾向にある(1,890件で過去最多)。また、いじめは2004年21,671件であるが依然としてなくなる。それは、「中学受験が近づくと荒れが目立つ」「親の経済状態が悪くなり、面倒を見てもらえずに荒れる子もいる」など子どもたちを取り巻く社会状況の悪化と切り離せない。そして、対話・協力関係が途切れてしまったところでは、「話せば解決する時でも、先に手が出る。子どもがうまく人間関係を結べていない」状況が広がっている<sup>(48)</sup>。それが、各地で発生している子どもによる殺人事件にも現れ、発達途上の子どもたちの人間性がすでに崩壊させられていることを鋭く示しているのである。

## 3) 少子化対策に矮小化された保育問題対策と児童養護問題

今日、家庭の育児・養育の困難は、少子化問題としても現れ、1989年の合計特殊出生率1.57ショックを契機に、政府・財界も将来の労働力確保という点から危機感を持ち始めた。94年に策定された「エンゼルプラン」では、仕事と子育ての両立支援に重きを置いた「緊急保育対策5ヵ年

計画」を実施し、その後99年の「新エンゼルプラン」に引き継がれて行った。

この間、保育所待機児童は3～4万人台の間を行き来しており（1996～2004年）、2003年には42,800人にまで増加した（表7）。2002年からは「保育所待機児0作戦」が開始されたが、その中身は自治体が独自に認定する認可外保育施設（園庭のない駅前保育所が認められるなど）や幼稚園における「預かり保育」、または既存の認可保育所の途中入所受け入れによる定員枠の拡大など、コストをかけずに営利企業の参入も許すような単なる量的確保にすぎなかった。これは、

2005年から開始される「子ども・子育て応援プラン」にも引き継がれていき、84年から減少傾向にある公立保育所では、2004年度から運営費（措置費）が一般財源化により大幅削減され、民間保育所においても特別保育事業や施設整備などにかかわる補助金が大きく再編成されている。今日、「基礎構造改革」の下で、公立保育所の廃止・保育水準の低下を突破口に、民間保育所の水準も低下させ、さらには営利目的の無認可保育施設やベビーホテル等の参入を許すような政策が行われているのである。そのため、ベビーホテルは90年代後半から再び増加し、90年度の444ヶ所から2003年度には1,495ヶ所と3倍以上にのぼっている（表7）。

バブル経済崩壊後、規制が緩み長時間労働が野放しにされる中で、保育時間の長時間化が年々広がり<sup>(49)</sup>、保育問題をかかえる家庭においても生活時間の夜型化や親子や子ども同士の対話関係の希薄化、子どもの心身の健康状態の悪化など、家庭とともに子どもの生活崩壊がすすみ、養育困難や虐待など、児童養護問題に発展しているケースも見られる。

児童相談所に寄せられる虐待相談は、増加の一途をたどり、統計がとられた90年度の1,101件から2004年度の32,979件に至るまで、実に30倍以上の増加である<sup>(50)</sup>。また、1999年1月～2005年12月までの6年間に新聞報道（朝日・毎日・中国・熊日）された検挙を含む主な虐待事件（301件）をみると、養育者の多くは不安定雇用者層または無業者層であり、死亡したケースも過半数（161件・53.5%）を占めているように、生活基盤の脆さが生活や家族関係の崩壊につながり一層深刻化した問題を生み出しているのである。近年、児童養護施設にも虐待経験をもつ子どもの入所が増加しており、「養護施設入所理由」（表2）においても2003年は「虐待」が23.6%に増加している。

表7 保育所待機児童数とベビーホテル数の推移

年度	保育所待機 児童数(人)*	無認可保育施設	
		総数	ベビーホテル
1985		6,953	451
1988		3,900	463
1990		4,510	444
1995	28,481	4,308	511
1997	40,523	4,701	649
2000	34,153	5,815	1,044
2001	35,144	6,111	1,184
2002	39,881	6,849	1,386
2003	42,800	6,953	1,495
2004	41,800		

資料）厚生労働省児童家庭局保育係調べ

注） \*2001年より定義が変更されたが、ここでは旧定義の数値を掲載している。

## 2. 児童養護問題における保育問題との共通性・連続性

### (1) 今日における保育問題と児童養護問題の共通性

第1に、保育問題と児童養護問題は、高度経済成長期以降、増大した雇用労働者層を中心に、自らの労働によって生活を維持している人とその家族に体现された生活問題の一環である。両者の問題の根底には、基本的には雇用・労働条件をめぐる労働問題が横たわっている。保育問題は、「出産退職」や「母性保護」などの女性労働問題に規定されながら、養育者が働いている間の育児・養育の困難や限界が、家庭の生活問題の一環として現れている。児童養護問題においても、その担い手の多くは雇用労働者とその家族であるが、不安定な雇用・労働条件の問題、あるいは解雇や病気・ケガ等による失業問題をかかえている場合が多い。このような生活基盤に規定されながら、家計困難や育児・養育の困難などさまざまな生活問題が生み出され、それが深刻化するなかで、社会的にも身体的・精神的にも未成熟な子どもにしわ寄せされた問題として現れているのである。

70年代後半以降、長時間労働や女性の不安定雇用化がすすみ、生活問題が深刻化する中で、夫婦や親子の対話・協力関係が崩壊した家庭も増加した。80年代以降、児童養護問題の発生基盤である家庭崩壊は、相対的安定層においても見られるようになり、客観的には児童養護問題が発生する共通の社会的基盤が広がっているのである。

第2に、両者は、資本主義社会における生活自己責任の原則のもと、家庭の育児・養育の限界に対して社会的対応を要する社会問題として現れている。それは、雇用労働者世帯の増大と都市集中によって、世帯規模の縮小と地域における相互扶助の条件の乏しさから、個別の家庭責任による育児・養育問題の解決が困難になっていることを示している。

保育問題は、養育者が働いている間、あるいは病気や出産その他の理由によって日中の育児・養育の困難に対して、児童養護問題は、不安定な生活基盤のもとで家庭生活そのものが崩壊し、連続する日々の育児・養育の困難に対して、いずれも社会的な対策を要する問題として現れている。つまり、生活問題の根底にある労働問題対策（社会政策）を基本に、住宅や医療、教育、社会保障・社会福祉など、生活に必要な社会的共同生活手段・サービスの整備が体系的に整備されることによって、生活自己責任の原則も貫徹することができるのである。

実際には労働時間の短縮や全国一律の最低賃金制の確立がすすまず、90年代後半からは労基法的女子保護規定が完全撤廃するなど、労働問題対策は後退している。また、社会的共同生活手段の一つである児童福祉施設は、「民活型の在宅福祉」政策の下でさらに減少し、保育所においても84年以降、公立施設が減少傾向にある。90年以降は、少子化対策のもとで営利企業による保育事業参入により、保育所保育の水準の低下を招いている。

## （２）社会問題化における相違点

児童養護問題は、（１）で述べたように、保育問題と同様、労働問題を根底に据えた社会問題としての生活問題の一環に位置づき、その構造を成している。それにもかかわらず、両者にとって決定的に相違する点は、社会問題として提起されたか、という点である。保育問題は、高度経済成長期以降の労働組合運動の展開とともに、女性労働者を中心とする「働き続ける権利」獲得の一環としての「保育所づくり」運動によって、社会問題として提起されてきた歴史がある。また、安価な女性労働力の確保を課題とする労働政策においては、保育問題は見過ごすことのできない経済的な必然性をもった問題としても、一定の政策課題にのぼったのである。

一方、児童養護問題の担い手は労働現場では未組織・不安定、あるいは失業といった状態におかれている場合が多く要求・運動になりにくい。労働・失業問題対策はこれまで政策課題としてほとんど対応されずに放置され、生活の場である地域でも家庭は孤立させられているため、問題となるような事実が存在していても地域住民の共通課題（社会問題）になりにくいのである。そのため、表面化したときにはすでに生命の危機に直面した問題として現れ、そこではじめて問題の一部に児童福祉が対応してきたのである。

高度経済成長の終焉を迎える1960年代末頃から生活基盤が不安定な家庭では、子捨て・子殺し事件が多発し、90年代以降増加している虐待は、「密室」で起こった個別的な問題ではなく、今やどの家庭にも起こりうる「他人ごとではない」問題として各階層に広がっているのである。また、80年代のベビーホテル乳児死亡事件は、保育問題をかかえる家庭でも未組織で孤立していると、社会問題化せずに個別の対応を迫られ、その結果、死に至る問題にまで深刻化してしまうことを鋭く示している。

## （３）保育問題と児童養護問題の連続性

児童養護問題は、前提となる雇用・労働条件の改善や社会的共同生活手段の整備が抜けたまま、保育所保育を中心とした保育問題対策の中で、その対策も縮小化がすすみ、そこからもれた問題が社会的に対応されずに放置され、より深刻化して発生している側面がある。たとえば、1980年代に問題視されたベビーホテル事件はそれを端的に示している。80年代の臨調・行革路線を引き継いだ90年代以降の社会保障・社会福祉「基礎構造改革」は、国・自治体の責任をさらに縮小し、抜本的な対策を行わなかったため、ベビーホテルは90年代後半以降、新たな様相をもって再び増加している。それは、営利企業による保育事業をも許すような政府の少子化対策によって、ますます保育問題対策が歪められている。このように保育問題との連続性の中で、児童養護問題はより深刻な問題となって発生しているのである。

また、バブル経済崩壊以降は、生活基盤の崩壊や不安定化が一層広がり、保育問題の担い手である家庭においても生活問題が深刻化し、育児・養育の困難が増大している。そして、保育問題と児童養護問題との重なり合う部分が大きくなっている。その典型が虐待問題である。

改正児童虐待防止法では、虐待を受けた子どもへの支援の一環として、保育所への優先入所の配慮が取られることとなり、保育所は虐待の早期発見だけでなく、保護者も含めたその後のケアにも取り組むことを期待されている。実際に、保育や養護の現場では、子ども自身に育つ過程での歪みやつまづきがみられ、より手厚い対応が必要とされているが、施設運営の財源が縮小している中で、職員の不安定雇用化がすすみ、組織的・継続的な取り組みが困難になっている。また、今日、子育て支援の重要性も強調され、児童福祉施設における子育て支援の役割も非常に大きくなっている。しかし、これまで地域で子育てするために必要な公民館や集会所、児童館や保健所等がもともと不足していたり統廃合され、専門職の配置や活動費が削減されている中で、保育所などの現場にはさまざまな問題がしわ寄せされている面も否めない<sup>(52)</sup>。

### まとめにかえて

以上、今日の児童養護問題について、保育問題との関連（共通性・連続性）で歴史的・実証的に分析し、問題の構造と社会性を明らかにしてきた。両者は、高度経済成長期以降、労働問題を根底に、関連的には社会的共同生活手段の不備・不足、とりわけ家庭の自助努力による育児・養育を強調する社会保障・社会（児童）福祉政策によってつくり出された生活問題の一環としてとらえることができる。しかし、児童養護問題は、客観的には社会問題としての構造と性質を持っているものの、雇用労働者層を中心とする働く人々とその家族の共通課題（社会問題）として提起する運動にはなりにくいのが現状である。逆に、未組織で孤立した家庭に起こっているのが児童養護問題であるともいえる。

今日、深刻な児童養護問題が地域に広がっている中で、子育て支援施策もすすめられているが、前提となる雇用・労働条件の改善と社会保障・社会福祉を含む社会的共同生活手段の整備など、体系的な対策に位置づけていく必要がある。それは、育児・養育の困難を解決し、児童養護問題の発生基盤である家庭崩壊を防止することにもつながっているのである。

### 〔注〕

- (1) 児童養護問題とは、一般的には社会福祉施設・サービスにおける養護の対象としての要養護児童とその家庭の問題としてとらえられている。その中で竹中は、「家族あるいは、家族代替者の生存や労働の権利が保障されず、主としてその養育機能が弱体化あるいは崩壊することによって、家庭的（あるいは家庭代替）養育の機会の侵害を前提とする子どもの人権と権利への侵害の問題が発生すること」を児童養護問題としてとらえている（竹中哲夫著『現代児童養護論（第2版）』ミネルヴァ書房 1986年 pp.11）。なお、先行研究を踏まえた児童養護問題の概念規定については、別稿で論じることとする。
- (2) 社会問題とは、「その本質においては、資本主義的な階級関係を基礎として発生するものであり、集団と集団との間の経済的利害の対立を根拠とし、そこから生ずる被抑圧層の生存または存立の全般

的危機への予感を発端とするもの」であり、「この意味で、社会問題はすぐれて経済的な問題であり、このような経済的利害およびそれと結びついた生活問題の解決とともに解決される」(大河内一男「社会問題とは何か」弘文堂編集部編『社会問題と社会運動』弘文堂1951年p.12)。そして、「現代の社会問題、とくに貧困問題は、基本的な雇用・労働条件をめぐる労働問題を規定に、それに重ねて生活過程における複雑多様な生活問題として現れているところに特徴がある」(三塚武男著『生活問題と地域福祉』ミネルヴァ書房 1997年 pp.119-120)。

- (3) 生活問題とは、「資本主義社会の仕組みのなかで、社会を動かしている資本の蓄積運動の法則(論理)によって、働く人々とその家族のいのち、健康の維持・増進と再生産がゆがめられたり破壊される現実から発生し」、「基本的には、資本主義的生産関係の下で階級的に規定された社会的人間である労働者階級を中心にそれと同じような社会的地位と生活条件におかれている勤労住民の存在を前提として、物質的な労働・生活条件の悪化だけでなく精神的・心理的な状態の問題(たとえば頽廃や疎外など)をも含めた包括的な概念として扱っている」。そして、「基本的に資本主義社会において階級的に規定された社会的存在である労働者の所属員としての児童、障害者、老人、母子などに体现」されている。「いずれにしても、資本の蓄積運動のメカニズムから構造的・法則的に生み出されている社会問題」の一環である(前掲『生活問題と地域福祉』81 pp.121-122)。
- (4) 保育問題とは、「資本主義生産の発展にともなう、必然的に、婦人労働者の職場進出が増大する。と同時に、婦人をはじめすべての労働者・勤労者世帯では、育児を直接担当している母親が働いている間、子どものくらしや遊びの世話を誰がどうするかという保育要求があらわれる。その保育要求は、労働者階級にとってもっとも基本的な雇用や労働時間、賃金などの労働条件に規定され、保育運動を含む広い意味での組織的社会(労働)運動の発展を契機にして、社会問題としての保育問題を提起する。保育問題の根底には婦人労働問題が横たわっているのである」(三塚武男「第1章 保育所の位置と役割」清水民子・細川順正編著『保育所保育を考える』ミネルヴァ書房 1979年 pp.8-9)。
- (5) 総務庁統計局「労働力調査」「産業別就業者数及び構成比の推移」(厚生省女性局編『働く女性の実情』1997年版付 pp.16-17)
- (6) 農林水産省「農業センサス」(農林水産省官房統計部『農家調査報告書』2000年)
- (7) 下川耿史・家庭総合研究会編『昭和・平成家庭史年表』河出書房新社 1997年 p.332
- (8) 加瀬和俊『集団就職の時代—高度成長のいない手たち』青木書店 1997年 p.84
- (9) 前掲『集団就職の時代—高度成長のいない手たち』p.110
- (10) 戸丸敦子「第3章困窮地区の子どもたち、第4節廃炭地区」、浦辺史編『児童問題講座6「児童養護問題」』ミネルヴァ書房 1975年 pp.116-117
- (11) これらの理由は主訴なので、実際には複数の問題が絡み合っていることが一般的である。
- (12) 前掲『集団就職の時代—高度成長の担い手たち』p.224
- (13) 郡司は、食品添加物と無脳症の出生増加の関係を指摘している(郡司和夫著『赤ちゃんが危ない—母体と胎児の生命の<汚染>を追う』情報センター出版局 1992年 p.153)。
- (14) 前掲「労働力調査」「配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移(非農林業)」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『女性労働白書—働く女性の実情—』2002年版付 p.31)



- (15) 桜井絹江著『母性保護運動史』ドメス出版 1987年 p.159
- (16) 厚生労働省「人口動態統計」(厚生指標『国民の衛生の動向』厚生統計協会 2002年 p.57)
- (17) 久保全雄著『生きる条件 (増補改訂・5版)』労働旬報社 1988年 p.258
- (18) 前掲載『母性保護運動史』 p.194
- (19) 橋本宏子『女性労働と保育』ドメス出版 p.74-75, 175-79)
- (20) 野沢正子「第2章日本における保育所の歴史」細川順正・清水民子編著『保育所保育を考える』ミネルヴァ書房 1979年 p.77
- (21) 橋本宏子「第二章 保育要求と国・自治体の政策」東京保育問題連絡会・橋本宏子・鷺谷善教編『働く婦人と保育所』労働旬報社 1969年p.205。保育条件に関しては、67年に東京都で0才児保育や保育時間の延長(9時~16時に前後2時間ずつプラス)、無認可保育所への補助金制度が設立された。その2年後、国でも全国33ヶ所で400人定員の0才児保育が開始されたが、その条件は3ヶ月以上児、所得税非課税世帯に限られていた。
- (22) 前掲載『保育所保育を考える』 pp.1-41
- (23) 中村政則著『戦後史』岩波新書 2005年 p.146
- (24) 丹野喜久子「児童福祉法の展開—児童養護に関連する法改正をめぐって」全社協養護施設協議会編『養護施設40年—原点と方向をさぐる』全社協 1986 p.38
- (25) 前掲載『昭和・平成家庭史年表』 p.378
- (26) 前掲載「毎月勤労統計」「調査産業計、常用労働者30人以上規模事業所の現金給与総額の対前年上昇率」(厚生労働省編『労働白書』1998年版 p.参105)
- (27) 前掲載「人口動態統計」(『国民の衛生の動向』2002年版 p.389)
- (28) 「養護施設児童の人権侵害状況調査」全社協養護施設協議会実施主体、1985年実施、対象463施設、児童数28,676人(前掲載『養護施設の40年—原点と方向をさぐる』p.243)
- (29) 足立己幸・NHK「おはよう広場」班『なぜひとりで食べるの一食生活が子どもを変える』日本放送出版協会 1983年 p.21
- (30) 前掲載「人口動態統計」(厚生指標『国民の福祉の動向』2004年版 p.231)
- (31) たとえば、79年東京都世田谷区の有名私立高校1年生男子の祖母殺し事件である。この事件の加害少年は自殺してしまったが、祖父と父は大学教員で階層的には相対的安定層に属する家庭であった。(本多勝一編『子どもたちの復讐』朝日文庫 1986年)
- (32) 前掲載「毎月勤労統計」80~89年の所定外労働時間数(『働く女性の実情』1997年版付 p.64)
- (33) 1981年厚生省が把握している587施設の「ベビーホテル全国一斉点検」を実施した結果、東京都169ヶ所、名古屋26ヶ所、大阪市25ヶ所、札幌23ヶ所など、都市部に多く見られた。入所児童数は不明152施設、997人を除く割合(「ベビーホテル調査結果の概要」鈴木政夫編『ベビーホテル—その実態と問題点』ささら書房 1981年 pp.243-244)
- (34) 1981年実施、450サンプル、調査主体日本社会事業大学田辺研究室(日本子どもを守る会編『こども白書』草土文化社 1981年版 p.149-154)。なお、厚生省の調査によると、ベビーホテルの保育時間は、「昼間のみ」12%、「昼~夜」「24時間」、「夜間のみ(宿泊なし)」、「宿泊のみ」を合わせると87%であった。587ヶ所中不明52ヶ所を除く割合(前掲載「ベビーホテル調査結果の概要」『ベビーホテル

—その実態と問題点』 p.244)

- (35) 河嶋静代著『ベビーホテルと児童家庭問題—1970年代～1990年代の新宿の状況』京都・法政出版 2000年 p.53
- (36) 前掲載『子ども白書』1981年版 p.149、他に保育団体連合会編『保育白書』1981年版 草土文化社、前掲載『ベビーホテル—その実態と問題点』などに実態が報告されている。
- (37) 前掲載『ベビーホテルと児童家庭問題—1970年代～1990年代の新宿の状況』 pp.121-155
- (38) 厚生省児童家庭局編『養護児童の実態』1987 p.21
- (39) 前掲載「ベビーホテル調査結果の概要」『ベビーホテル—その実態と問題点』 p.233。なお、この把握数は、実際のベビーホテル数のごく一部であり、そのことは当局も認めている。
- (40) 延長保育はなかなかすすまず、乳児院では、「もともと数が少ない上に月額3万ないし6万円の保育料を徴収するとあって、とりたてて短期入所利用が増加はしていな」かった（前掲載『子ども白書』1981年版 p.152）。
- (41) 高林秀明著『健康生活問題と地域福祉』本の泉社 2004 p.76-77
- (42) たとえば、2001年3月15日に発生した全国チェーン店「ちびっこ園」（池袋店）の乳児死亡事故がその典型である（前掲載『保育白書』2001年版 pp.199-201）
- (43) 前掲載「人口動態統計」（『国民の衛生の動向』2002年 p.389）
- (44) 熊沢誠著『女性労働と企業社会』岩波新書 2000年
- (45) 厚生省「平成12年度人口動態職業・産業別統計—2000年4月1日～2001年3月31日の死産率」（『国民の衛生の動向』2004年 p.392）
- (46) 「低年齢少年の価値観等に関する調査」1999年実施、全国250地点3,000人を対象（内閣府『青少年白書』2001年版 pp.24-26）
- (47) 保育所、幼稚園、小中高校の保育者、養護教諭等に対する実感調査（前掲載『こども白書』2005年版 pp.108-110）
- (48) 『熊本日日新聞』2005.9.23朝刊
- (49) たとえば、秋田県のこばと保育園の平均保育時間は、91年度9:02から2004年度9:59と約1時間に延びている（前掲載『保育白書』2005年版 p.37）
- (50) 「厚生労働省福祉行政報告例」（前掲載『こども白書』2005年版 p.150）
- (51) 前掲載『青少年白書』2001年版 p.46
- (52) 前掲載「第1章保育所の位置と役割」『保育所保育を考える』 pp.1-41

#### 〔付記〕

本稿は、「児童養護問題の構造と児童福祉の位置と役割・課題」に関する研究の一部である。

(ますぶち ちほみ 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導：神谷 栄司 教授)

2005年10月19日受理